

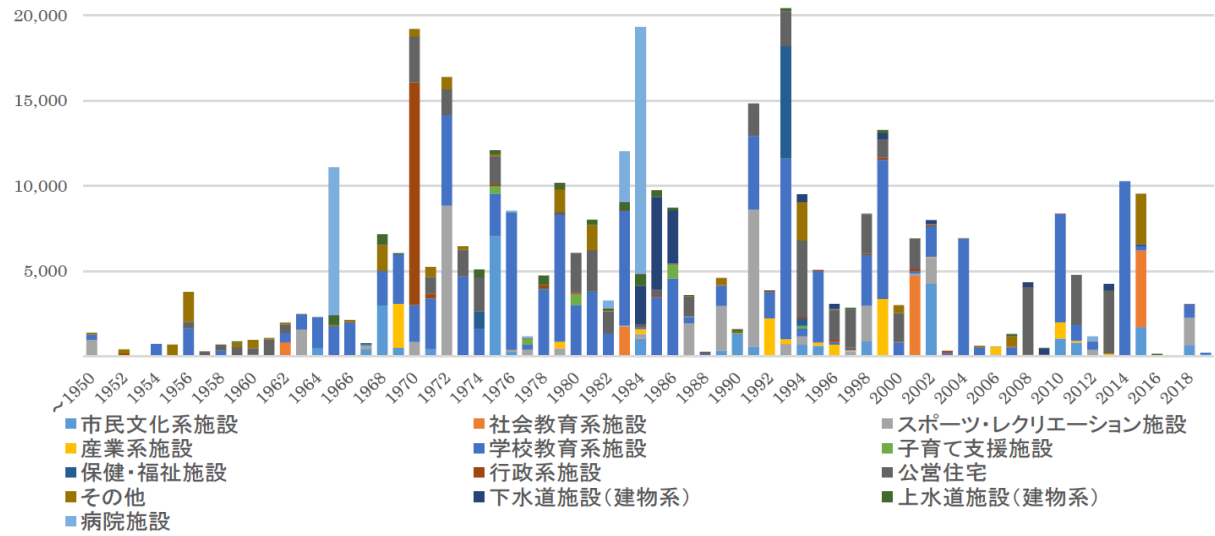
米沢市公共施設等総合管理計画【概要版】

パブリック・コメントの結果

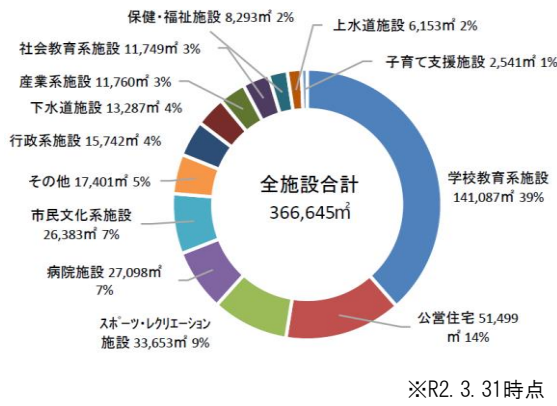
- 1 募集対象計画
米沢市公共施設等総合管理計画
- 2 募集期間
令和4年2月1日(火)～令和4年2月21日(月)
- 3 意見の提出者数及び件数
提出者数 2名／提出件数 3件
うち本計画に対する意見 3件(計画に反映した意見 1件)
- 4 意見の内容及び意見に対する回答
市ホームページ、市内各コミュニティセンターにて公表しております。

第2章 公共施設等の現状及び将来の見通しと保有総量の削減目標

整備年別延床面積



建物大分類別延床面積



コスト情報(単位: 百万円/年、%表示は合計に占める割合)

施設分類	施設維持管理費・事業運営費及び減価償却費(A)	収入(B)	ネットコスト(A-B)
市民文化系施設	549.0	22.3	526.8
社会教育系施設	529.2	30.0	499.2
スポーツ・レクリエーション施設	469.3	22.7	446.6
産業系施設	255.5	80.0	175.4
学校教育系施設	1,524.4	0.8	1,523.6
子育て支援施設	306.9	32.4	274.5
保健・福祉施設	322.8	165.1	157.7
行政系施設	222.0	11.1	210.9
公営住宅	183.1	140.5	42.6
その他	206.1	27.1	179.0
上水道施設(建物系・管渠)	1,590.1	1,969.5	△379.4
下水道施設(建物系・管渠)	1,843.3	1,084.4	758.9
病院施設	7,543.6	7,504.0	39.6
合計	15,545.3	11,090.1	4,455.3

削減目標

維持管理費の縮減(10%)も考慮し20年後(令和17年度まで)に建物系施設の保有総量(延床面積)の20%を削減することを目標とします。

計画期間内(令和17年度まで)の建物系施設の保有総量(延床面積)の削減見込み

施設大分類	当初延床面積(H27)	見込み延床面積(R17)	延床面積増減(R17)-(H27)	削減率
市民文化系施設	25,540 m²	25,566 m²	26 m²	0.1%
社会教育系施設	9,204 m²	9,204 m²	0 m²	0.0%
スポーツ・レクリエーション施設	25,542 m²	27,072 m²	1,530 m²	6.0%
産業系施設	3,426 m²	2,356 m²	△1,070 m²	△31.2%
学校教育系施設	152,755 m²	103,485 m²	△49,270 m²	△32.3%
子育て支援施設	4,860 m²	4,587 m²	△273 m²	△5.6%
保健・福祉施設	9,439 m²	8,174 m²	△1,265 m²	△13.4%
行政系施設	15,720 m²	12,785 m²	△2,935 m²	△18.7%
公営住宅	51,899 m²	40,906 m²	△10,993 m²	△21.2%
その他	23,538 m²	17,356 m²	△6,182 m²	△26.3%
合計	321,923 m²	251,491 m²	△70,432 m²	△21.9%

※行政系施設は市庁舎の誤謬訂正後の面積で算出しています。

第1章 計画の概要

背景と目的

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっているなか、人口減少等による市民ニーズの変化、公共施設の老朽化、厳しい財政状況といった課題に対応した、20年間の公共施設の適正管理のため、3つの基本原則等を定めた公共施設等総合管理計画(H28～R17)を平成29年3月に策定しました。

その後、公共施設等総合管理計画は不断の見直しを実施し、順次充実させていくことが適当であるとの考えのもと、令和3年度中に見直しするよう国より要請を受けました。

これを受け、本市においても、具体的な施設の状況に基づき、長期的な視点をもって公共施設マネジメントを推進するため、計画の一部を見直します。

また、今後10年間ににおける具体的な対策内容や実施時期等の方針を示し、公共施設等の更なる効率的な管理を推進するため、令和3年6月に個別施設計画を策定したことから、その内容も反映します。

計画期間

平成28年度(2016年度)から令和17年度(2035年度)までの20年間

公共施設等に関する取組

- 平成29年3月 公共施設等総合管理計画の策定
- 令和3年6月 個別施設計画の策定
- 令和4年3月 公共施設等総合管理計画の見直し

対象施設分類一覧

No	施設大分類	施設中分類	当初施設数(H27)	現状施設数(R1)	施設数増減	区分
1	市民文化系施設	集会施設	20施設	21施設	1施設	建物系施設
		文化施設	3施設	3施設	-	
2	社会教育系施設	図書館	1施設	1施設	-	
		博物館等	2施設	4施設	2施設	
3	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	14施設	14施設	-	
		レクリエーション・観光施設	3施設	8施設	5施設	
4	産業系施設	産業系施設	4施設	7施設	3施設	
5	学校教育系施設	学校(小学校)	26施設	19施設	△7施設	
		学校(中学校)	10施設	8施設	△2施設	
6	子育て支援施設	幼保・こども園	2施設	2施設	-	
		幼児・児童施設	5施設	3施設	△2施設	
7	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	1施設	0施設	△1施設	インフラ施設
		障害者福祉施設	1施設	2施設	1施設	
		児童福祉施設	1施設	1施設	-	
		保健施設	1施設	1施設	-	
8	行政系施設	庁舎等	1施設	1施設	-	
		消防施設	2施設	2施設	-	
9	公営住宅	公営住宅	12施設	12施設	-	
10	その他	その他(行政財産(生活環境施設))	9施設	4施設	△5施設	
		その他(普通財産等)	10施設	13施設	3施設	
11	企業会計施設	上水道施設(建物系)	6施設	6施設	-	
		下水道施設(建物系)	4施設	4施設	-	
		病院施設	3施設	3施設	-	
合計			141施設	139施設	△2施設	
12	インフラ施設	道路	698.325m	706.311m	7.986m	
		橋りょう(橋断歩道橋含む)	306本	305本	△1本	
		公園	179か所	206か所	27か所	
		上水道管渠	483.733m	516.411m	32.678m	
		下水道管渠	328.955m	333.095m	4.140m	

米沢市公共施設等総合管理計画【概要版】

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

■公共施設等の管理に関する3つの基本原則

① 公共施設等の保有総量の適正化

- ・20年間(令和17年度まで)で建物系施設の延床面積の20%削減に向けて取り組みます。
- ・建替えや大規模改修の際には統合や複合化を検討して面積の縮減を目指します。など

② 維持管理・運営効率の向上

- ・統廃合などを通じて施設の利用率の向上を図ります。
- ・統廃合や複合化などにより生じた余剰施設や土地は利活用や売却等を進めます。など

③ 安全・安心で快適な利用環境の確保

- ・建替え等を行う際はユニバーサルデザイン化に努めます。など

■基本原則に基づく9つの実施方針

1. 点検・診断等の実施方針

施設管理者による日常点検、法定点検、災害や事故発生時の臨時点検を実施します。

2. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

常時には予防保全型の維持管理手法に取り組み、大規模修繕や更新を行う場合は、長期的な視点から優先度を定めるとともに、統合や複合化も考慮し、計画的に実施します。

3. 安全確保の実施方針

平常時のみならず、災害時の役割も十分に考慮した施設の維持管理を実施します。

4. 耐震化の実施方針

「米沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき施設の耐震化を図っていきます。

5. 長寿命化の実施方針

維持管理・修繕・更新等に係るトータルコストの縮減、並びに良好な状態の維持や安全性の確保に努めます。

6. 統合や廃止の推進方針

施設の統合や廃止、複合化などを含めた検討を行うことを基本とし、公共施設保有総量（延床面積）の20%削減を目指します。

7. ユニバーサルデザイン化の推進方針

利用者の性別、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず誰もが利用しやすい施設となるよう、室名表示の分かりやすさや、トイレの使いやすさの確保など、利用者が円滑かつ快適に利用できるよう、ユニバーサルデザイン化を図ります。

8. 立地適正化の推進方針

「米沢市立地適正化計画」に基づき、公共施設の立地適正化を図ります。

9. 施設廃止後の施設利活用方針

以下の順番で検討を進めます。

- ①本市事業等による利活用
- ②地域団体等による公益目的での利活用
- ③民間事業者等による営利目的での利活用
- ④解体・売却等

第4章 施設分類ごとの管理に関する実施方針

第3章の「公共施設等の管理に関する基本原則」を踏まえ、公共施設中分類ごとにその特性を考慮し、施設分類ごとの管理に関する実施方針を定めます。

第5章 これまで4年間の実績及び今後10年の見込み

■過去に行った対策の実績

施設の解体により将来更新費用が約13億円削減されました。

年度	大分類	施設名	事業 (対策) 内容	削減面積 (㎡)	効果額 ^{※1} (千円)
H28	その他	元東部ひかり保育園	解体	△413.73	137,694
H29	学校教育系施設	第三中学校	寄宿舎棟の解体	△298.22	60,526
H30	保健・福祉施設	老人福祉センター寿山荘	解体	△1,265.17	426,668
	公営住宅	雲雀が丘団地	9号棟の解体	△229.68	57,074
H31 (R1)	市民文化系施設	旧山上 コミュニティセンター	解体(転用)	△535.56	185,844
	学校教育系施設	関根小学校板谷分校	解体	△1,400.28	404,331
	公営住宅	花沢町団地	2号棟の解体	△170.38	41,766
合計				△4,313.02	1,313,903

■過年度の維持管理コストの推移

施設の廃止により維持管理コストが約5,500万円削減されました。

項目 年度	維持管理 コスト 増減 ^{※1} (千円)	効果額 (削減・増加した維持管理コスト)		参考額		
		廃止施設 ^{※3}	その他 (新規事業等)	総維持管理 コスト ^{※4} (千円)	新設施設 ^{※5}	主な臨時経費 (10,000千円以上)
基準 年度 ^{※1}	—	—	—	2,423,167	—	●児童会館 7544円更新 11,240千円
H28	△23,122	●駅前児童センター ^{※3} △23,122千円	—	2,568,653	●ナゼ日 A ・市民センター ^{※5} 16,659千円 ・図書館 87,303千円	●陸上競技場 第3種公認第3種 公認備品購入等 15,084千円 ●窪田住宅 給湯設備改修等 12,297千円
		小計 △23,122千円	—		小計 103,962千円	小計 27,361千円
H29	△23,122	●駅前児童センター ^{※3} △23,122千円	—	2,567,623	●ナゼ日 B A ・市民センター ^{※5} 22,006千円 ・図書館 118,420千円	●陸上競技場 第3種公認修繕 11,281千円 ●元天谷スキー場 遊具機部品購入 20,509千円
		小計 △23,122千円	—		小計 140,426千円	小計 31,790千円
H30	△25,585	●駅前児童センター ^{※3} △23,122千円 ●寿山荘 ^{※3} △21,372千円	●学校施設 ・かへく関連経費 18,909千円	2,644,675	●ナゼ日 B A ・市民センター ^{※5} 21,755千円 ・図書館 132,873千円 ●道の駅米沢 38,454千円	●田国の社・上杉博物館 ・空調設備・電気設備 修繕等 19,684千円 ●教育センター ・解体室機器修繕等 18,329千円
		小計 △44,494千円	●学校施設 ・かへく関連経費 17,329千円		小計 193,082千円	小計 38,013千円
H31 (R1)	△55,262	●駅前児童センター ^{※3} △23,122千円 ●寿山荘 ^{※3} △21,372千円 ●南原中学校 ^{※3} △28,097千円	●学校施設 ・かへく関連経費 17,329千円	2,878,670	●ナゼ日 B A ・市民センター ^{※5} 22,633千円 ・図書館 131,033千円 ●道の駅米沢 28,231千円	●田国の社・上杉博物館 ・空調設備・電気設備 修繕等 14,153千円 ●北原小学校 ・汚土土壌入替等 33,773千円 ●教育センター ・解体室機器修繕等 22,783千円 ●元天谷スキー場 ・B-7バス(改修修繕等 93,885千円
		小計 △72,591千円	—		小計 184,797千円	小計 164,594千円

■将来における対策の効果額の見込み

個別施設計画（令和3年度～令和12年度まで）に掲載の具体的対策内容から10年間の対策の効果額見込みを算定します。今後10年間ににおける対策の効果額の見込みは約62億円です。

大分類	今後10年間に更新・大規模改修が必要となる施設数 (R3～R12)	施設を単純更新・大規模改修した場合の見込み 【A】	長寿命化対策等を反映した場合の見込み 【B】	積み残し・翻直しによる調整額 【C】	対策の効果額 【D】	現在要している維持管理経費 (H29～R1の3年平均)	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
市民文化系施設	6 施設	1,347,795	2,012,210	617,044	△ 1,281,460	36,098	窪田コミュニティセンター・田沢コミュニティセンターの更新費は実事業費(R2実施)を使用している。
社会教育系施設	2 施設	1,510,909	341,000	1,181,485	△ 11,576	109,895	
スポーツ・レクリエーション施設	7 施設	4,518,124	1,656,000	2,705,848	181,120	97,324	西部野球場・八幡原緑地野球場については、どちらか一方を廃止する方針であるため、当該施設分は効果額を1/2として計算している。(＋2,484万円)
産業系施設	4 施設	3,082,263	1,198,000	0	1,884,263	160,732	
学校教育系施設	5 施設	5,097,576	0	0	5,097,576	59,387	学校統合に伴い、三沢東部小学校(山梨沢分校含む)、三沢西部小学校、第五中学校、第七中学校は、当該各学校における将来的な更新及び大規模改修費用が発生しなくなることから、単純更新・大規模改修した場合の見込み額をそのまま効果額として算出している。
子育て支援施設	1 施設	156,245	450,000	156,245	△ 450,000	12,151	
保健・福祉施設	1 施設	1,324,718	42,000	0	1,282,718	56,932	
行政系施設	1 施設	5,365,972	7,100,000	0	△ 1,734,028	120,372	庁舎の更新費は実事業費(R2実施)を使用している。
公営住宅	3 施設	1,279,463	0	0	1,279,463	1,291	通町五丁目住宅、住吉団地改良住宅、花沢町住宅の廃止に伴い、当該各公営住宅における将来的な更新及び大規模改修費用が発生しなくなることから、単純更新・大規模改修した場合の見込み額をそのまま効果額として算出している。
合計	30 施設	23,683,064	12,799,210	4,660,623	6,248,076	654,181	

第6章 公共施設等の一体的なマネジメントの推進方策

■計画のフォローアップ

毎年、目標達成に向けてフォローアップを行うとともに、5年を基本に必要なに応じた計画の見直しを行います。

■全庁的な推進体制

米沢市公共施設等総合管理庁内検討委員会が、面積削減目標や維持管理コスト削減のフォローアップを行うとともに、統廃合や複合化等に関する方針決定を担います。